

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,540,376	3,698,488	4,834,034
経常利益 (千円)	82,813	178,671	146,859
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	44,771	166,054	64,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,999	164,551	62,095
純資産額 (千円)	2,087,340	2,257,435	2,093,244
総資産額 (千円)	4,646,182	4,467,698	4,654,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.81	32.69	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	50.5	45.0

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.50	18.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費が底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし世界経済においては、各国の保護貿易主義的な通商政策や不安定な欧州情勢による悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ会社間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は36億98百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は1億65百万円（前年同期比193.5%増）、経常利益は1億78百万円（前年同期比115.8%増）となりました。これに、営業外損益の計上、関係会社株式売却益1億22百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円（前年同期比270.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は30億67百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比70.6%増）、不動産事業では売上高は1億2百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は38百万円（前年同期比18.0%増）、レンタカー事業では売上高は1億73百万円（前年同期比40.2%増）、営業損失は26百万円（前年同期は23百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は3億31百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失は32百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は36億98百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億65百万円（前年同期比193.5%増）となりました。

なお、「人材関連事業」は平成30年11月に売却したため、平成30年4月1日～平成30年11月30日の業績を当連結会計年度の業績としております。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円の減少となりました。

流動資産は15億53百万円となり、48百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が71百万円、仕掛品が72百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1億66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は29億14百万円となり、1億37百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が22百万円、その他（純額）が22百万円減少したこと及び、無形固定資産ののれんが89百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は22億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円の減少となりました。

流動負債は12億66百万円となり、1億36百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の増加53百万円及び、短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金62百万円、未払金が85百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9億43百万円となり、2億14百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億67百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において、連結子会社であるサボタント株式会社の全株式を譲渡することについて決議しました。なお、株式譲渡は平成30年11月30日付で実行されています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,115	-	1,612	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,057,000	5,057	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,057	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2. 平成30年9月21日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	35,000	-	35,000	0.69
計	-	35,000	-	35,000	0.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,345	676,395
受取手形及び売掛金	641,230	474,762
有価証券	249,939	242,892
商品	5,665	3,774
仕掛品	12,120	84,948
原材料及び貯蔵品	1,458	1,324
その他	89,518	72,127
貸倒引当金	3,693	3,176
流動資産合計	1,601,586	1,553,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,848	543,058
土地	1,202,992	1,202,992
その他(純額)	384,390	362,200
有形固定資産合計	2,153,231	2,108,251
無形固定資産		
のれん	115,155	25,841
その他	14,877	12,394
無形固定資産合計	130,032	38,235
投資その他の資産		
投資有価証券	428,690	448,320
その他	376,104	350,814
貸倒引当金	35,887	31,195
投資その他の資産合計	768,908	767,939
固定資産合計	3,052,171	2,914,426
繰延資産	325	222
資産合計	4,654,083	4,467,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,015	71,484
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	260,305	197,495
未払金	432,295	347,171
未払法人税等	31,003	84,985
賞与引当金	87,601	51,066
その他	247,593	274,254
流動負債合計	1,402,815	1,266,457
固定負債		
長期借入金	977,027	809,154
退職給付に係る負債	74,643	71,614
その他	106,352	63,037
固定負債合計	1,158,023	943,806
負債合計	2,560,839	2,210,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	444,937	610,632
自己株式	9,636	9,636
株主資本合計	2,055,117	2,220,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,841	35,845
為替換算調整勘定	715	777
その他の包括利益累計額合計	38,126	36,622
純資産合計	2,093,244	2,257,435
負債純資産合計	4,654,083	4,467,698

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,540,376	3,698,488
売上原価	2,804,692	2,884,311
売上総利益	735,684	814,176
販売費及び一般管理費	679,257	648,588
営業利益	56,427	165,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,347	15,155
有価証券運用益	13,675	-
その他	18,656	24,406
営業外収益合計	46,680	39,562
営業外費用		
支払利息	13,871	12,623
有価証券運用損	-	6,266
その他	6,422	7,588
営業外費用合計	20,293	26,479
経常利益	82,813	178,671
特別利益		
投資有価証券売却益	816	13,768
関係会社株式売却益	-	122,688
特別利益合計	816	136,457
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22,438
投資有価証券売却損	654	2,823
訴訟関連損失	7,751	9,769
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	8,405	35,030
税金等調整前四半期純利益	75,224	280,098
法人税、住民税及び事業税	31,613	114,043
法人税等合計	31,613	114,043
四半期純利益	43,610	166,054
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,771	166,054
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,161	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,860	2,995
為替換算調整勘定	3,528	1,492
その他の包括利益合計	12,389	1,503
四半期包括利益	55,999	164,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,160	164,551
非支配株主に係る四半期包括利益	1,161	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるサポタント株式会社の全保有株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	91,938千円	110,114千円
のれん償却費	36,855千円	34,476千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,826,681	73,660	123,857	424,112	3,448,311	92,064	3,540,376	-	3,540,376
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,303	24,500	-	-	34,804	-	34,804	34,804	-
計	2,836,984	98,160	123,857	424,112	3,483,116	92,064	3,575,180	34,804	3,540,376
セグメント利益又は 損失()	124,631	32,491	23,551	44,136	89,434	3,193	86,240	29,813	56,427

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,049,920	72,702	173,629	331,864	3,628,115	70,372	3,698,488	-	3,698,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,990	29,917	-	18	47,926	4,837	52,764	52,764	-
計	3,067,910	102,620	173,629	331,882	3,676,042	75,210	3,751,252	52,764	3,698,488
セグメント利益又は 損失()	212,635	38,335	26,450	32,054	192,466	3,022	189,444	23,855	165,588

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「人材関連事業」を行っていたサポタント株式会社の全株式を平成30年11月30日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社であるサポタント株式会社の全保有株式を、平成30年11月30日付で譲渡したことにより、「人材関連事業」におけるのれんが54,837千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は平成30年11月30日付で連結子会社であるサポタント株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。当該事業分離の状況は、次のとおりであります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社クロス・コミュニケーション

(2) 分離した事業の内容

人材関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成30年10月19日の取締役会において、Webシステム開発・Web制作事業を営み、実績豊富な株式会社クロス・コミュニケーションに連結子会社であるサポタント株式会社の全株式を譲渡することが、当社グループの経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、当社グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したことにより本件株式譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成30年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

122,688千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	113,838千円
固定資産	28,372
資産合計	142,210
流動負債	74,084
固定負債	45,652
負債合計	119,736

(3) 会計処理

サポタント株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	331,864千円
営業損失	32,054

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	32円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,771	166,054
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	44,771	166,054
普通株式の期中平均株式数(株)	5,080,048	5,079,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。